

【ポスター発表】

都市部における単身の要援護状態にある低所得高齢者への 支援に関する研究(1)

—職員が職務上必要と考え実践している技術や技法の特徴—

○ 梅花女子大学 綾部貴子 (3308)

原田由美子 (京都女子大学・6076)、

難波利光 (下関市立大学・5287)、新井康友 (中部学院大学・7336)

キーワード：単身・低所得・要援護高齢者

1. 研究目的

本研究では、都市部における要援護状態にある低所得高齢者への支援を展開している職員に焦点をあて、彼らが職務を行う上で必要と考え実践している技術や技法の特徴を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

調査の対象は、ホームレス支援全国ネットワークに加盟する団体に所属し、都市部で単身の要援護状態にある低所得高齢者に支援をしている職員 250 名である。調査方法は郵送方法であり、自記式調査とした。調査期間は、平成 23 年 12 月 5 日～平成 24 年 2 月 5 日であった。有効回収率は、86.4% (216 名) であった。なお、本研究では「高齢者」を「50 歳以上」と位置づけた。調査項目は、調査対象者の『基本属性』に関する項目、『所属機関』に関する項目、『職員が職務を行う上で、必要と考え実践している技術や技法 (以下、『技術や技法』)』20 項目 (「1. 利用者の心情に配慮しながら、利用者の気持ちを聴く」「2. 利用者の意向を確認しながら相談や具体的援助を進める」「3. 利用者が形成してきた生活習慣を尊重する」「4. 利用者への援助の必要性を判断する」「5. 利用者の意向を確認しながら援助計画を作成する」「6. 利用者の生活リズムを最大限尊重した援助計画を立てる」「7. 利用者の能力活用をめざした援助計画を立てる」「8. 利用者が望む生活の実現のために具体的な計画を立てる」「9. 利用者が望む生活実現のためどのような社会資源の活用適切か評価する」「10. 利用者に必要なサービスが提供されるよう、協力機関との連携をとる」「11. 利用者の置かれている状況について、協力機関に説明を行う」「12. 協力機関との連携が利用者満足度向上につながっているか検討する」「13. 事業者に不利情報でも利用者の不利益な情報は利用者に伝える」「14. 利用者に情報を分かりやすく説明する」「15. 苦情内容を利用者の代弁者としてサービスに関わる職員に伝える」「16. 支払いが困難なため自治体に相談する際、必要な書類等援助を行う」「17. 発生した事故に対して、問題を拡大させないようにする」「18. 事故の原因の解明を行う」「19. 利用者に不利益な事態が発生しないよう、予防的な処置を行う」「20. 既に発生してしまった事故に、再発防止策を実施する) (以下、「1」「2」…と示す) を設定した。『技術や技法』の回答選択肢は、「5. 実践している」～「1. 実践していない」

の5段階選択肢を設定した。

分析方法は、まず『技術や技法』の特徴として構造を実証的に捉えるために因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行った。さらに抽出された各因子の実践状況を把握するために各因子の平均値を算出した。

3. 倫理的配慮

倫理的配慮について、京都女子大学臨床研究倫理審査委員会で承認を得て実施した。対象者には研究の趣旨や匿名性の確保、データの管理方法を文書で説明した。

4. 研究結果

『技術や技法』の因子分析の結果、2項目が除外され、3因子が抽出された。第1因子は「援助計画の作成と実施」（8項目「5」「6」「7」「8」「9」「10」「11」「12」, $\alpha = .96$ ）、第2因子は「リスクマネジメント」（5項目「15」「17」「18」「19」「20」, $\alpha = .94$ ）、第3因子は「アセスメント」（5項目「1」「2」「3」「4」「14」, $\alpha = .89$ ）とそれぞれ命名した。

各因子の平均値は、第1因子が3.43、第2因子が3.75、第3因子が3.99であった。

5. 考察

職員は、援助計画の作成と実施、リスクマネジメント、アセスメントについて、職務を行う上で必要とされる技術や技法として捉え、実践していた。職員は利用者への支援をする上で、計画的に支援を展開するために、援助計画の作成と実施の際の技術や技法の必要性を考えながら実践に結びつけていることがうかがえる。また、アセスメントと援助計画の作成と実施とを連動させていることから、第1因子の「援助計画の作成と実施」と第3因子の「アセスメント」の相関が高かったと推察される。第2因子の「リスクマネジメント」に関して、職員が支援している対象者は、単身で要援護状態、さらに低所得といった経済的な支援課題があり、様々な側面からの支援を必要とする利用者である。よって様々な側面のリスクを抱えながら生活していることが推察される。リスクを回避するために苦情対応等事前の防止対策や事故後の要因分析といったリスクマネジメントに関する項目が因子としてまとまったと考える。

全因子の中で、最も平均値の高かった第3因子の「アセスメント」に関して、利用者の情報把握や援助の必要性の判断等アセスメントに関する技術や技法は、援助計画の作成と実施のための土台になること、また、リスクマネジメントを円滑に展開する上で必要となる技術や技法であることから最も高かったと考える。最も低かった第1因子の「援助計画の作成と実践」に関しては、支援対象者が50歳以上からと比較的若い層も含まれていることから身体的に自立しており、介護内容を検討する計画というよりも、むしろ生活支援を検討する計画内容が求められており、個別的な計画作成の難しさ等から、最も低い結果になったと考えられる。

なお、本研究は、京都女子大学研究助成を受けて実施した研究結果（代表：原田由美子）の一部である。